

令和 7 年 12 月 8 日 受付	議 長	局 長	次 長	係 長
肝付町議会事務局 第 476 号	電子	電子	電子	電子

委 員 会 会 議 錄

[総務・文教委員会]

1. 日 時 令和 7 年 11 月 25 日(火)
午前・午後 10 時 00 分開議 ~ 午前・午後 0 時 30 分散会

2. 場 所 第 1 委員会室・第 2 委員会室・第 3 委員会室

3. 出席 委員 前原、富永、松元、宮後、恒吉、柳、有留 計(7)名

4. 事務局職員 西迫事務局長

5. 説 明 員 福元副町長・中俣総務課長・伊地知課長補佐・重田係長

6. 参 考 人 なし

7. 会議に付した事件

(1)財政の健全化について

①公共施設のあり方について

5月12日の委員会にて「公共施設の維持管理について」の中で利用率が低い施設や耐用年数が過ぎた施設など、問題を抱えた公共施設について今後どのような対策が必要であるかの議論が、前回会議後提出された資料なども参考にして行われた。主な内容は、以下の通り。

総務課長:利用の少ない施設の今後のあり方については、総務課において一括で対応協議するものではなく、各課において対応検討依頼している。

(施設ごとの現状と今後の方向性に関する説明)

富永議員:施政方針に安心安全で住みやすいまちづくりが掲げられている。総務課長の方針説明を聞いたところ、処分判断の甘さを感じる。維持するには経費が必要であり、思い切った判断が必要だと考える。無償譲渡も案の一つとして検討できなか?

公共施設の維持管理費が約 4 億 5 千万円掛っている。人口減少が叫ばれる中で町立病院も抱えている。早急に財政健全化に取り組まなければ、将来自治体間格差に繋がる恐れがある。職員数や公用車についても同じ。議会からの指摘を受けて各課が協議して町長に判断を求めた時に、町長が反対することが多いのか?

総務課長:公共施設の維持運営には多額の経費が必要であることは承知している。

財政を預かる課長として、思い切った判断を行う必要があるとのご指摘だと考えるが、住民の利便性等考慮すると判断することは、難しいと考える。無償譲渡については、何かしらの特別な理由があれば可能であると考えるが、個別の施設について慎重な検討が必要だと考える。

議長：決算委員会における総括質疑で様々な意見が出されたが、その後検討した結果が先程の総務課長の説明内容であるか？今後の施設のあり方について、各課で議論が行われているのか疑問がある。校長・教頭住宅については、住まなくても良いとの教育委員会の方針もあり活用される可能性はほぼ無いと考えるが、判断しないのは結論の先送りでは？各施設の所管課長があり方の判断を行うのは厳しい。一定の方向性については町長の意思と判断が示されない限りなかなか検討が進まない。

総務課長：予算編成に当たって、附帯決議の十分な認識を持って行うよう指示している。公共施設の統廃合については、町長からも話が出るが、個別施設に関するものでなく相対的なものであるため、総務課長・副町長と連携して進める必要あると考える。

副町長：整備された理由がそれぞれにあるが、時代背景や環境が大きく変化している中で、真剣に統廃合に取り組む必要がある。全ての公共施設の維持管理は現実的に不可能である。施設に代わるサービス等で施設存在のあり方の検討も協議しているが、そのスピードが遅いと感じる部分は否めない。

柳議員：人口減少及び収入減が進む中で、早急な判断必要だと考える。利用が少ない施設は維持管理も行われていないケースが見受けられ、利用には支障も想定される。

松元議員：公共施設のあり方について主導して協議を進める部署があるか？各課の判断に任せているとスピード感は生まれない。これまでどおり予算や決算時に検討していくは、判断の先送りにしかならない。横断的に協議して一つづつ片付けるべき。

総務課長：横断的に協議する場を検討してみる。

委員長：内之浦総合グラウンドは、現在生涯学習課の所管であるが、近く JAXA に借地する予定があるとのこと。それについては、所管課が協議を進めなければ前に進まないと考える。相手任せの交渉では今後に不安が残る。宇宙のまちづくりに所管替えを行うことも一つの手。公共施設の活用方法についても真剣に議論が必要だと考える。内之浦小中学校も億単位の改修費が年次的に行われるが、統廃合の議論も町長判断とリーダーシップが必要なのではないか。多くの判断を地域住民に任せ過ぎでは？

副町長：具体的な活用方法案のある施設については、協議が進めやすいが、具体案のないものは、協議が難しい。

恒吉議員：IHI スペースポート内之浦についても、多額の投資を行っている。公共施設の有効活用については、各所管課に留まらない全方位的な検討が必要だと考える。現在、銀河アリーナは、多額の経費がかかるが、利用料はごく小額。ネーミングライツ等検討しては？

富永議員：行政は総合計画に則り行われる。計画策定の段階で、財源と連動した具体的な計画にすべきと考える。町長は、事業や施設のスクラップの判断を行うことが必要。

副町長：総合計画はマスタープランであり、具体はその下に位置するアクションプランであり、各課で策定するアクションプランを具体的計画とする必要がある。

議長：各課長に施設の統廃合判断を求めたとき、一番のネックとなるのは、住民説明会だと考える。町長は、各課の施設統廃合の判断を尊重して、住民説明会では矢面に立つ覚悟を管理職に示すべき。そうしなければ判断は進まない。

富永議員：施設のあり方については、全課長出席のもと、校区毎にでも町の方針説明を行うべき。

(2)その他

富永議員：国の物価高騰対策で近隣自治体は、全町民が恩恵をうける施策がとられているが、肝付町は少ない。予算編成については、事前に議会への相談も頂きたい。

総務課長：物価高騰対策については、現在、具体的な額の提示ない。財政所管課としては、前回一次産業への支援として実施したため、次回は住民が恩恵受けられる施策を方向性として持っている。

議長：管財係は、今後の財政を左右する大事な仕事。人員の充実も大切であり、庁舎管理の雑用を行うシステムについては改めるべき。各課でできることは基本各課で行ってもらうべき体制づくり必要。

まとめ

- ・財政健全化のために公共施設の維持管理費を削減する必要があるという共通認識のもと、個々の施設所管課任せではなく、町長主導による横断的かつ早急な統廃合の判断と、住民への責任ある説明が強く求められている。
- ・横断的な協議の場の設置や、町長による方針とリーダーシップの明確化が待たれる。

※次回開催については、委員長一任との意見があり、全員が了承し、散会した。

総務・文教委員長 前原 和幸



令和 7 年 12 月 15 日 受付	議長	局長	次長	係長
肝付町議会事務局 第 49 / 号	電子	電子	電子	電子

委 員 会 会 議 錄

(総務・文教委員会)

1. 日 時 令和 7 年 12 月 15 日(月)
午前・午後 10 時 00 分 開議 ~ 午前・午後 11 時 30 分 散会
2. 場所 第 1 委員会室・第 2 委員会室・第 3 委員会室
3. 出席委員 前原、富永、松元、宮後、恒吉、柳、有留 計(7)名
4. 事務局職員 西迫事務局長
5. 説明員 なし
6. 参考人 なし
7. 会議に付した事件
 - (1) 所管事務調査報告について
一部修正の上、全会一致で承認された。

(2) 陳情書等の取り扱いについて

一般社団法人 中国における臓器移植を考える会 代表 丸山治章氏より提出された「臓器移植に関する不正な臓器取引や移植目的の渡航等を防止し、国民が知らずに犯罪に巻き込まれることを防ぐための環境整備等を求める意見書提出の陳情」については、全会一致で採択するものと決定した。

委員からの主な意見

- ・他の自治体がどうでなく肝付町議会として採択すべき。
 - ・臓器移植を国内で出来るように要望するものであり、異議はない。
 - ・採択して取り組む必要がある。
 - ・国内でも、臓器売買が問題になっている。
 - ・中国、ロシア、北朝鮮等で臓器売買ビジネスが国際的に問題視されている。
 - ・海外での臓器移植のどの程度が違法なものであるのかも不明であり判断難しい。
- 意見書については、別紙の通り修正の上、全会一致で承認された。委員長より 19 日の最終本会議に提出する報告があった。

(3) 繼続調査について

決定事項

現在の継続調査項目について年度内の取りまとめを行うため、3項目全てを継続調査とする。

- (1) 防災対策について
- (2) 財政の健全化について
- (3) 町内の学校のあり方について

委員からの主な意見

- ・デジタル推進課から電算化による削減額の提示について 12 月までに提出するのことであったが未だに無い。地域商社の責任については注視していくべき。農業研修センターの利用状況、あり方について協議すべき。
- ・閉会中に様々な調査に取り組んできたが、委員会として最終的な意見書をまとめ

ないと審議未了と同じではないか。

- ・3月定例会でこれまでの調査内容に関する委員会最終報告をとりまとめるべき。
- ・ふるさと納税に関してうなぎの養殖事業への取り組みへの調査が必要では。年度内の取りまとめに向けて取り組むべき。

4. その他（自由討議）

- ・常任委員会のあり方について認識を改めて頂きたい。会期中であれば自由度が高い。閉会中は継続調査事項にしか取り組めない。
- ・定例会の会期が短くて、報告書の提出期限も考えると委員会活動の充実が現実的に難しいため、会期の長期化について執行部の協議も必要では。
- ・通年議会も視野に様々な方面からの議論が必要。
- ・総務文教委員会の継続調査に関する代表質問を行っては？

まとめ

- ・今回、委員から出された「常任委員会活動の活性化が議会全体の活性化につながる。」この言葉に本日の委員会が象徴されていると感じた。この信念に従い、現在肝付町議会が抱える様々な問題に、一丸となって取り組んでいかねばならない。課題は、山積しているが、一つ一つ解決していくことが、住民の福祉の向上につながると信じている。

※次回開催については、委員長一任との意見があり、全員が了承し、散会した。

総務・文教委員長 前原 和幸

